

兵高教組

2025年9月30日

兵庫県高等学校教職員組合調査部

TEL: 078-341-6745 FAX: 078-351-3185

URL: <http://www.hyogo-kokyoso.com>mail: honbu@hyogo-kokyoso.com

調査情報20号

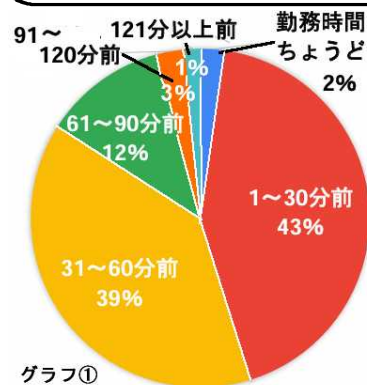
全国の教員勤務実態、定時退勤できた人3%

全教「時間外労働に関するアンケート」より

「主務教諭」先行導入の東京都の教諭が最も長時間の労働に

9月8日、全教(全日本教職員組合)は、教職員の「時間外労働に関するアンケート」結果について記者発表を行いました。『神戸新聞』には19日の夕刊に掲載されたので、ご覧になった方も多いと思います。

40都道府県1,200人の回答からは、勤務時間開始前に何らかの業務を教職員の94%が行い、勤務時間終了後には97%が定時に帰れず、平日の持ち帰り仕事を70%、土日は75%が何らかの業務がある、と全体的に極めて深刻な実態となっています。

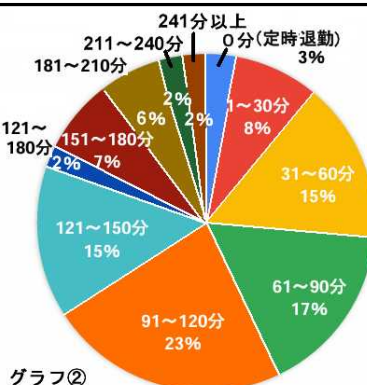


グラフ①

グラフ①「勤務時間開始前」
～94%が開始前に仕事～

業務内容で最も多いのは
「授業や単元の準備」(76%)

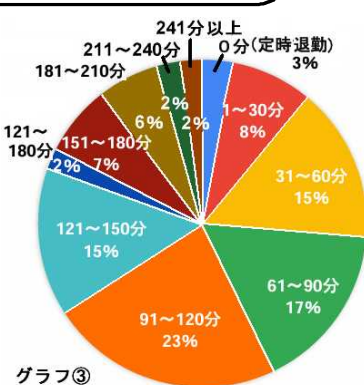
回答は、2025年4月9日～7月11日まで。
全日本教職員組合・教組共闘連絡会に参加する組織を通じ組合員に呼びかけた他、HPやXなどで幅広く呼び掛け募った。



グラフ②

グラフ②「勤務時刻終了後」
～97%が定時退勤できず～

「授業や単元の準備」(82%)
「校務分掌」(80%)
「事務処理」(65%)
「提出物、テストなどの添削やチェック」(57%)
「打ち合わせ」(55%)
「保護者・地域対応」(49%)



グラフ③

グラフ③「持ち帰り仕事」
～70%が持ち帰り仕事あり～

業務内容で最も多いのは
「授業や単元の準備」(59%)



←「勤務実態調査」
にご協力下さい。

事務職員に業務を押しつける「学校と教師の業務の3分類」

- お金をかけず、現場の声も聞かない、一方的な押しつけ施策 -

8月19日、中央教育審議会は、改定給特法を受け、2019年答申の「3分類」を「学校と教師の業務の3分類」と変更し、提案しました。

- ①「学校以外が担うべき業務」:通学路・夜間見回り・補導の対応・保護者の苦情対応、等
- ②「教師以外が積極的に参画すべき業務」:調査集計・校舎の施設・ICT管理・清掃・部活動等
- ③「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」:教材印刷・成績処理・学校行事の運営等

最大の問題点は、お金をかけずに、すすめようとしていること。さらに、教職員不足の中で、仕方なく何が重要な業務で何を削減するかなどは、現場の協議と判断に委ねられるべきで、現場の必要に応じて予算措置がされるべきですが一方的です。

- ①に加わった「保護者等からの過剰な苦情への対応」は、保護者の思いや願いを一方的に「苦情や不当な要求」と見なしてしまう危険性を孕んでいます。
- ②では事務職員が中心に担うとし、事務職員に過重な負担を強いることになります。
- ③では保護者や地域住民のボランティアに任せる対応もあります。

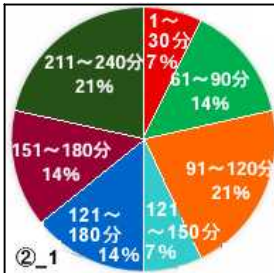
超勤解消には、基礎定数の抜本的改善による教員増しかないと考えます。

既に「主務教諭」導入の東京では
超過勤務が深刻化(しかも全国最長)

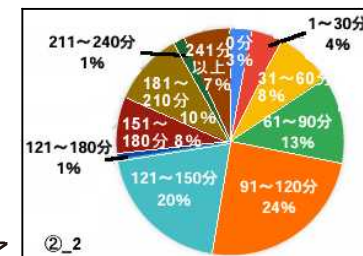
「主務教諭の配置によりまして、学校全体の業務をより効率的に行うことが可能」(6月5日参議院文教科学委員会、あべ文科大臣)りとなるのでしょうか。

すでに2009年度から導入した東京都(職名

「主任教諭」の実態からは、②_1「教諭」、②_2「主任教諭・主幹教諭」の勤務時間終了後の勤務時間は、全国



②_1



②_2

平均(グラフ②)と比べて長く、統計を得た全国の中で最長との結果が出ており、深刻化している状態です。

